

アジア経済法令ニュース No.26-43

添付法令資料 1：韓国基礎年金法（目次）

添付法令資料 2：中国商事调解组织管理办法（目次）

添付法令資料 3：金融サービス・セクターにおける情報発信者の行為に関する

2026 年 5 月 26 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 6

（目次）

添付法令資料 4：温室効果ガス排出枠及びカーボンクレジットに関する国家登録システムの

管理及び運営を定めるベトナム農業環境省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 10 月 23 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律第十七条の規定に基づき金融機関を定める件の一部を改正する件（金融庁・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省告示第 2 号）

26.10.13 公布／同日適用

2 共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件（総務省告示第 383 号）

26.10.13 公布

3 各都道府県共同募金会が令和八年十月一日から令和九年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（財務省告示第 277 号）

26.10.13 公布

4 種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1561 号）

26.10.13 公布

5 使用薬剤の薬価（薬価基準）等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 373 号）

26.10.13 公布／26.10.14 適用

6 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 374 号）

26.10.13 公布／26.10.14 適用

7 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 375 号）

26.10.13 公布／26.10.14 適用

8 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に

規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令の一部を改正する命令（デジタル庁・総務省令第 21 号）

26.10.15 公布／同日施行

9 個人番号カード等に関する技術的基準の一部を改正する件（デジタル庁・総務省告示第 38 号）

26.10.15 公布／同日施行

10 種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 1564 号ないし第 1572 号）

26.10.15 公布

11 食用塩の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 6 号）

26.10.16 公布／同日施行

12 ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 7 号）

26.10.19 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 进一步优化两用物项出口管制质疑和鉴别工作有关事项

26.10.19 公布 商务部等公告 2026 年第 52 号／同日施行

2 优化调整挖泥船相关物项出口管制措施的决定

26.10.19 公布 商务部等公告 2026 年第 51 号／26.11.18 施行

3 对盾构机等物项实施出口管制的决定

26.10.19 公布 商务部等公告 2026 年第 50 号／26.11.18 施行

4 优化调整无人机相关物项出口管制措施的决定

26.10.19 公布 商务部等公告 2026 年第 49 号／26.11.18 施行

5 就修订《中国禁止出口限制出口技术目录》公开征求意见并对相关技术出口实施临时登记管理

26.10.16 公布 商务部等公告 2026 年第 48 号

6 关于优化进境粮食企业监管措施及有关事宜的公告

26.10.13 公布 海关总署公告 2026 年第 146 号／26.11.15 施行

7 未成年人用户数量巨大和对未成年人群体具有显著影响的网络服务平台服务提供者认定工作指南

26.10.16 公布 国家互联网信息办公室

8 关于加快推进科技兴商的意见

26.10.13 公布 商务部等 商建函[2026]551 号

9 企业征信机构备案管理办法（修正）

26.10.10 公布 中国人民银行公告[2026]第 25 号／26.11.15 施行

10 应急管理统计工作管理办法（试行）

26.10.13 公布 应急管理部 应急[2026]94 号／同日施行

11 关于批准发布《智能计算图计算参考架构》等 39 项国家标准化指导性技术文件的公告

26.09.24 公布 国家市场监督管理总局等 国家标准公告 2026 年第 40 号

12 关于批准发布《消防车 第 12 部分：举高消防车》等 10 项强制性国家标准的公

告

- 26.09.28 公布 国家市场监督管理总局等 国家标准公告 2026 年第 41 号
- 13 关于批准注册 258 个医疗器械产品的公告（2026 年 9 月）
- 26.10.14 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 101 号
- 14 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 411 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第九十批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第三十五批）
- 26.10.15 公布 工业和信息化部公告 2026 年第 26 号
- 15 检察机关依法维护老年人合法权益典型案例
- 26.10.14 公布 最高人民检察院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 通信に関するロシア連邦法律第 46 条及び第 68 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.33-FZ
- 2 ロシア連邦刑事執行法典への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.32-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 ロシア連邦刑事訴訟法典第 152 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.39-FZ
- 4 ロシア連邦刑法典第 104.1 条及びロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.38-FZ
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 合作社法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 4 月 22 日付第 101/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 信用組織法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 4 月 22 日付第 100/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 証券法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 4 月 22 日付第 102/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 財産競売法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 4 月 22 日付第 104/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 人工知能法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定

政府の 2026 年 4 月 30 日付第 142/2026/ND-CP 号議定／26.05.01 施行
6 政府の 2025 年 12 月 31 日付第 359/2025/ND-CP 号議定により修正し、又は
補充される付加価値税法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2025 年 7 月
1 日付第 181/2025/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025 年 5 月 5 日付第 144/2026/ND-CP 号議定／26.06.20 施行

第 5 韓国

- 1 地方公企業法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22077 号／同日施行
- 2 地方会計法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22084 号／同日施行
- 3 著作権法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22092 号／27.04.21 施行
- 4 基礎年金法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22097 号／一部を除き、27.04.21 施行
- 5 社会保障基本法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22100 号／27.01.21 施行
- 6 小商工人基本法一部改正法
26.10.20 公布 法律第 22110 号／27.04.21 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 OFFICIAL GAZETTE
EXECUTIVE ORDER NO. 127
DIRECTING THE FORMULATION OF THE PHILIPPINE CARBON

MARKET POLICY FRAMEWORK, CREATING THE INTER-AGENCY COMMITTEE ON CARBON MARKETS, AND DESIGNATING THE DEPARTMENT OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES AS THE NATIONAL AUTHORITY FOR CARBON MARKETS IN THE PHILIPPINES

26.10.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 007-2026

AMENDING REVENUE REGULATIONS NO. 07-10 RELATIVE TO THE BURDEN-SHARING AGREEMENT OF ESTABLISHMENTS CLAIMING SENIOR CITIZEN DISCOUNTS AS TAX DEDUCTION PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 9994, OTHERWISE KNOWN AS THE "EXPANDED SENIOR CITIZENS ACT OF 2010"

26.10.13 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 28, S. 2026

SEC RULES ON MARKET MAKING

26.10.15 付／官報又は 2 つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

ADVISORY NO. 61, S. 2026

NOTICE TO PRAs, FOREIGN EMPLOYERS/PRINCIPALS, AND OVERSEAS FILIPINO WORKERS ON THE PROHIBITION OF REFERRAL AND/OR DECKING IN THE CONDUCT OF PRE-EMPLOYMENT MEDICAL EXAMINATION (PEME)

26.10.19 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国における経済センサス実施に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026年10月9日付 No.557/同月14日施行

2 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026年10月13日付 No.563/同月15日施行

3 輸送・物流システムの発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2026年10月12日付 No.PP-368/同月14日施行

4 ウズベキスタン共和国の憲法裁判所に関するウズベキスタン共和国憲法的法律

2026年10月14日付 No.ZRU-1181/一部を除き、同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国基礎年金法（目次）

2 中国商事调解组织管理办法（目次）

3 金融サービス・セクターにおける情報発信者の行為に関する2026年5月26日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 6（目次）

4 温室効果ガス排出枠及びカーボンクレジットに関する国家登録システムの管理及び運営を定めるベトナム農業環境省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士：インド法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
河上 凌雅	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳	弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜	弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。